

たけた

市議会だより

No.8

発行 平成19年5月1日

編集 ■市議会だより編集委員会 ☎0974-63-4813 印刷 ■岡崎鶴堂印刷所



「月の湯」



「花の湯」



「貴切家風呂」



「自然・歴史・文化を育む名水名湯田園観光都市」
名湯(その4) 竹田温泉「花水月」(竹田市大字会々2250番地1)

会派制度導入へ

竹田市は合併して早くも2年が経過し、市議会では4月から会派(3名以上)による議会運営へと移行することとなった。議長・副議長を除く24名が5会派を組織し、その代表者会で議会の円滑な運営を図る。議会運営委員会の委員は、会派の議員数により選出される。

市民の付託に応え、市民の声を真摯に受け止め、自らを研鑽し会派ごとに研修し、議論を深めレベルを上げていかねばならない。市民の要望等に執行部と議論を重ね、相互理解をし、市民の為の行政を目指さねばならない。会派制度導入が、議員各位の良い刺激となり、更なる意識改革が醸成され、切磋琢磨しつつ議会の活性化が図られるものと期待される。市民の皆さんも是非議会に対して関心を深めていただきたい。

会派

新風会 (加藤正義・森哲秀・佐田啓二・日小田秀之・坂梨宏之進・大塚哲之) 緑風会 (中村憲史・大塚惟敬・小代一幸・大塚哲生・後藤憲幸) 市民クラブ (伊藤孝信・荒巻文夫・吉竹悟・和田幸生・阿部重幸) 平政クラブ (本田忠・徳永信二・渡辺龍太郎・小野幹雄・藤原勇) 由学の環 (大塚廣・土居昌弘・井英昭)

(編集委員 伊藤孝信)

就任ごあいさつ

竹田市議会
議長
古井 久和竹田市議会
副議長
足達 寛康

若葉の緑もすがすがしい4月20日の第2回臨時会において正・副議長に再任され、就任いたしました。昨年は、第2期分権改革の出発点と位置付ける地方分権改革推進法が成立しました。地方分権の理念を実現する改革となるかはこれからの正念場です。このように地方自治体として地方議会は大きな変革の時期を迎えています。

竹田市議会としても、合併後3年目を迎えた本市の発展と市民福祉向上のため最善を尽くしてまいります。皆様方のご指導ご協力をお願い申し上げます。今私も議会の果たすべき役割としては、議員の資質の向上を図り、議会の機能・運営そして開かれた議会に向けての議会改革が重要だと考えています。

先日、県下の政務調査費の状況が新聞に掲載されました。早速議会では会派代表者会議、議

員全員協議会を開催し、指摘事項の改善について、申し合わせを行い、後ほど条例改正することを確認しました。

また来年度から2か年にわたる計画されているケーブルテレビ施設整備事業についても、市民の皆様からの強い関心が寄せられています。議会としては、執行部に対し市民への説明責任を果たすよう申し入れをし、5月から住民説明会が開かれることになりました。皆様方の積極的なご参加をお願いいたします。また、地域の議員にも是非ともご意見をお寄せいただきたいと思います。

残る任期の2年間、これまで以上に一致団結し、その英知を結集して取り組んでいかねければならないと考えておりますので、今後とも皆様方の絶大なご支援とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

第三回定例会・予算特別委員会を見る。

委員長 吉竹 悟

3月13日、本会議に於いて予算特別委員会を設置。閉議後、平成18年度一般会計補正予算案並びに、平成19年度一般会計予算案を全議員による予算特別委員会にて審査した。

ポイント① 17年度は旧市・町の持ち寄り予算の方式、18年度は、前年度の決算の状況が見えない中での予算編成で財政課等の苦勞が伺えるものであった。

ポイント② 19年度当初の予算編成は、17年度の経常収支比率が101.3%という非常事態の中での予算編成。

ポイント③ 19年度予算は17年度の決算状況等を踏まえての算定を行った。かなり辛抱をした予算と判断される。

その中身を市民の皆さんへ御報告したい。

18年度3月補正予算は、3億5,837万3千円を歳入・歳出ともに減額。歳入の大きな減額は、県支出金が約9千万円、繰入金（財政調整基金へ戻し）が約2億3千万円、市債が1億1千万円で、歳入の減額は、民生費の1億1千万円、農林水産業費の約7千8百万円、土木費の約4千7百万円、教育費の約

4千5百万円、災害復旧費の8千5百万円が主なもので、予算総額は182億3,064万4千円となった。歳入では、国庫支出金が増額し、事業の確定により、県支出金や地方債が減額をしている。

19年度の当初予算は、前年対比で2.2%減の約169億3千万円。各課に財源を配分、独自の裁量権を駆使し「一般財源枠配分方式」の中で、優先度の高いものに財源の重点配分をする、という新方式が取り入れられた。本年度の予算の内容は、ブレ国体関係経費の計上、民生費では、小1・小3までの児童クラブ受け入れ費、地域子育てサポート事業費、延長保育促進事業費の計上、衛生費では、引き続き医師会への助成、乳児医療費の単独助成を計上。農林水産業費で農地・水・環境活動事業負担金の新規計上、集落営農への機械導入補助、椎茸種駒補助（1駒あたり0.5円）。商工費では、観光関係への助成事業、フォーラムやサミットの経費計上。土木費では、市道改良・都市計画街路事業やまちづくり交付金事業の継続。教育費では、

ケーブルTV整備事業の総事業費

単位：千円

年度	財源	国庫補助	地方債	一般財源	合計		
平成19年度		12,600	41,800	2,300	56,700		
平成20年度		370,350	1,375,700	203,125	1,949,175		
平成21年度		370,333	1,374,900	203,892	1,949,125		
計		753,283	2,792,400	409,317	3,955,000		
全体事業費に対する率(%)		19.0	70.6	10.4	100.0		
◎国庫補助金		753,283	約19.0%				
◎地方債(合併特例債)		2,792,400	約70.6%				
地方債2,792,400千円の年度別償還計画(利率1.8%)							
H20年	約80万円	H21年	約2500万円	H22年	約5000万円	H23年	約5300万円
H24年	約1億5600万円	H25～34年	約2億6000万円	H35年	約2億5600万円	H36年	約1億2800万円

管生小補強工事、給食調理場の建設費の計上。

ポイント④ ケーブルTV設計監理委託料約5,670万円の事業費については、予算特別委員会での報告において総務科会から、「予算執行については、市民への説明責任を果たす等、十分検討すべきである」との意見がつけ加えられた。

企画情報課長 ブロードバンド環境整備による定住促進効果については数字的な調査は行っていない。

大塚 国策としての地デジ化なのに、その負担を市町村が負わなければならないのは理に合わないと思う。

市長 国の一方的な施策であり、都市部では民間ケーブルテレビで対応しているものを過疎地では行政が対応しなければならぬところに納得しがたいものがある。が、現実にはケーブルテレビを導入してないのは宇佐市と竹田市だけ。私としては、①テレビ視聴に関する地域間格差の発生を避けたこと、②団塊世代の受け入れに必要と思われること、③防災関連施設との二重投資は避けたこと等から、この事業を提案させていただいた。



土居昌弘 議員

公の施設の将来

土居 竹田市では、「公の施設の将来計画」をつくり、1000の公の施設を、先行検討施設として、売却か、無償譲渡か、指定管理か等と、検討している。

現在の検討状況を問う。

○国民宿舎「直入荘」

直入総合支所長 「直入荘」は築30年を経過し、老朽化が激しい。しかし、市の財政難から、新装開店は難しい。市の方針では、「売却」。国民宿舎検討委員会をつくり、今後を検討中。民間への売却という方針に沿って、閉館時期・スケジュール等を検討していきたい。



築30年を経過した、国民宿舎「直入荘」

○柏原グラウンド

教育委員会総務課長 旧柏原小学校のグラウンドは現在、ソフトボールやグラウンドゴルフ等で利用されているが、利用頻度が少なく、維持管理も大変。今後は、住宅用地等への「変更」を積極的に推進したい。



ソフトボールやグラウンドゴルフに利用されている柏原グラウンド

○野外活動施設（そうぞうの丘）

商工観光課長 「売却」を含め、施設の活用を本格的に検討していきたい。

○龍蔵太郎記念館

商工観光課長 竹田市街地の中心的観光施設。毎年100万円以上の黒字経営。指定管理者制度で導入に向けて、運営委員会で審議を重ねていきたい。

○竹田・荻・白丹・都野保育所

福祉事務所長 私立保育所と比べて、公立は経費が高い。経費の削減と、延長・休日保育等の住民ニーズに応える保育を提供するため、「指定管理者制度」を導入を、市職員以外の方による検討委員会をつくり、検討したい。

市民の力を活用して!!

土居 それぞれの検討委員会では、利用者である市民の意見を、

もっと広くいただけるようなしくみをつくって欲しい。

また、指定管理者制度は、行政の経費削減だけが目的ではない。今までの公の施設に新たな活力を与える制度でもあるのだ。そして、そうするためには、市民の力が欠かせない。

これからの公の施設の管理・運営は、住民参加の視点で、その施設が持っている機能を十分に発揮し、そこに暮らす市民がもっと元気になることを目指していかなければならない。



本田 忠 議員

給食センター建設について

本田 給食センターの建設は、どこまで進んでいるのか。

教育長 給食センター建設については、「指定型設計コンペ方式」を採用。規模は鉄骨造一部2階建て、1600食、調理場1200平方メートルということで、県内外の業者10社により設計コンペを行った。

2月19日、大学助教授からなる設計者選定専門委員会を開催。具体的な選考の考え方として、「学校給食衛生管理基準（文部

・導入の理由は市長の公約で、その目的は①定住促進②情報格差の是正③難視聴地区の解消となっている。

井 英昭

杵築CATV基本チャンネル表

CH	チャンネル名	CH	チャンネル名
1	市民チャンネル1	8	OAB (大分朝日放送)
2	市民チャンネル2	9	ショップチャンネル
3	NHK総合	10	日テレニュース24
4	NHK教育	11	JスポーツESPN
5	OBS (大分放送)	12	時代劇専門チャンネル
6	TOS (テレビ大分)		

科学省に適合した施設で、「環境にやさしく、リサイクル社会を目指した施設」、「総合的なコスト削減を目指した施設」等を基本に、選考にあたった。2月23日には、選定専門委員会の意見を受け、設計者選定委員会を開催し、最優秀作品の選定を行った。3月1日に実施設計契約を結び、3月2日から市の繰越手続を経て、工事契約手続を行う。完成引渡しは、平成20年2月末日の予定。その後、試運転等を行い、平成20年4月から稼働を予定している。

一般質問

平成19年第1回定例会は、3月6日から3月23日までの18日間の日程で開かれました。3月9日、12日の2日間で、8人の議員が一般質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。

なお、原稿は議員本人が執筆しています。



吉竹 悟議員

市における農業の
実態と対策は

吉竹 少子高齢化・過疎化の進行が、農業の担い手、つまり市の担い手の減少へと作用している。担当課・職員に求められる。期待、要求される消費者ニーズ、竹田ならではの新発想の生産システムを構築するべきだが行政が望む農業のありようは。

産業建設部長 農村環境の変化に対応し、土地利用型農業を推進し、儲かる農業・所得向上を目指し後継者不足の問題、耕作放棄地解消を図ることが目指す農業である。

吉竹 合併して2年、農業者の現状や耕作放棄地の実態を調査しその検証を行い、打開策は検討したのか。



竹田市家族経営協定調印式

農林畜産課長 新たな農業の仕
組みづくりのうち、認定農業者
の確保、集落営農組織の確保は
伸びている。耕作放棄地は増え
る傾向にある。

吉竹 農業は安全安心な食料提供が最重要課題である。商工業の低迷は、農業の低迷にある。

儲かる農業にはどんな政策が必要か、真剣に勉強をし、職員自らが生産者の元へ出向き、膝を交えて協議すべきではないか。

農林畜産課長 儲かる為の仕組
みづくり、政策の検証をし、効
率の良い補助の導入や、新規就
農者への支援対策に力を入れる。
小規模農家が集落で営農するこ

とを勧める。

吉竹 職員は、出来る限り現場へ出て、生産者と膝を交え相談できる体制が最も重要である。

環境問題について

吉竹 環境問題へ全民的に取り組む必要があり、ゴミの減量対策に力を入れ、一家庭、1回1キロの減量対策を講じてはどうか。大分市への負担金が削減できる。早急な取り組みを！

環境衛生課長 これまで以上に3Rに取り組み、分別はもとより、減量化の推進を図る。

り、減量化の推進を図る。

吉竹し尿処理場・ゴミ集積場の民間委託や指定管理者制度導入を、将来計画に基づき、早い時期の移行が必要である。市内での受け皿も可能ではないか。

環境衛生課長 平成20年度末までは具体的な方向性の調整を行う意味で検討を開始した。

行政体制のありようは

吉竹 決済はもつとスピードアップを図り、ミスの発見と的確な処理や、報・連・相の徹底が必要である。同時に、役職のスリム化が不可欠である。もつと市民の目線を感じ取るべきである。

総務企画部長 事務効率を上げることは極めて重要。市長から

「二歩前進、日々の仕事が一歩前進する。日々の仕事がルーチンワークになれば、公務にも、職員としても、前進はない」と訓辞を受けた。意識改革とシステムの見直しを行う。

テムの見直しを行う。

総務課長 ミスの結果が市民へ多大な迷惑を掛けてしまう。上司が進捗管理をしつかり行い、事務事業の総点検チェックシートを作成する。再発防止に更に努める。自治体組織は市民のための組織、機構再編は究極の目標。今後、行革の中で推進する。

ケーブルテレビについて

吉竹 テレビの難視聴地域がどの位あるのか、ケーブルテレビの必要性は、ＩＰ電話のメリツトは、これからのインターネット環境は、市の財政力は、これらは市民へ何も周知されていない。行政先行で本当に良いのか。市民にかかわることは、先ず、市民へ周知するべきである。



加藤正義 議員

団塊世代どう受け入れ
するの

加藤 合併後、約500人の人

議買ふんとう記

ひと粒の夕ネから

広がる未来

「常に遠い未来を見据え、地球規模で豊かさを追求するタキイ種苗株式会社の挑戦」について、京都市の本社でお話を伺った。

今回は、トマトが西日本一の産地である茨城域出身議員を中心に5名の議員で出かけた。

タキイ種苗では、品質の商品だけを届けるため「品質管理センター」で世界最高水準の品質管理を行っており、最新システムによる発芽検査や病害検査などを出荷前に実施し、優良なタネだけがお客様の手元へ届くよう細心の注意を払っているとのことである。また、バイオ技術を用いた独自の検査方法の開発にも力を注いでおり、高度な検査技術の確立により、正確で迅速な検査を目指していた。

こうした企業努力があつてこそ、我が竹田市の農業も発展していくものと、改めて考えたところである。

翌日は、大阪中央卸売市場を訪問し、J A大分みどりが出荷



和田幸生 議員

意見箱について

和田 市長は就任後早々に市民の意見を取り入れるため意見箱を設置したが、その結果はどうか状況を伺いたい。

総務課長 意見の件数は平成18年度で16件。処理状況の例として来客用の駐車場の枠が狭いとの意見があったので引きなおした。

企業誘致について

和田 竹田市の基幹産業は農業と言われるが、今の農業は厳しく後継者もできず竹田市の活性化はできない。今後は若者の働き場を作るため企業誘致が必要、そこで現在の企業数及び状況を伺いたい。

企画情報課長 竹田市総合計画の中で企業の誘致のため用地支援等を行っている。現在製造業を中心に12社あり、市としては年に1回企業の操業状況の聞きとり調査を行い、課内で検討をしている。

和田 今後は企業誘致に積極的に取り組むため、係を設け活動するよう要望する。また公の施設

誘致を検討するようお願いする。

ケーブルテレビについて

和田 ケーブルテレビの設置についてはこれからの社会には必要と思われるが、財政的に厳しく、また高齢化の進んでいる当市は財政圧迫だけが残るのではないか心配である。そこで公共施設整備計画が縮小されている

がどうなるか。また事業を実施する場合には加入料及び引込料の免除等を考えているのか伺いたい。

市長 公共事業については、必要なものは3年計画が5年になることもあるが実施はしていきたい。

企画情報課長 加入料及び引込料については免除も含め検討していきたい。

学校のいじめ対策について

和田 学校でのいじめによる自殺等について最近聞かないが、いじめがなくなったわけではないと思う。4月になり新学期が始まれば状況が変わるのではと心配している。そこで、12月議会後の状況と今後の対応について伺いたい。

学校教育指導室長 12月議会時点で11件あり、3件解決、8件指導中であったが、その後12月

末に指導中の8件について調査したところ2件は解決していた。しかし、今年の1月になってまた1件発生した。2月末に全校再調査をしたところ、指導中が1校、解決済が3校となった。今後も各学校と連携を密にし、いじめ問題の実態把握に努め、早期発見・早期解決にむけて努力していきたい。



大塚 廣 議員

再びケーブルテレビに関して

大塚 前号の市議会だよりをお読みになった市民の方から、ケーブルテレビ事業に関するいくつかの質問と共に、市議会での十分な検討と、市民みんなの納得の上での事業への取り組みを要望する旨のお手紙をいただいた。それに基づいて、いくつかの質問をしたい。

まず、現在のテレビ難視聴地域対策は、誰がどのように実施しているのか。

企画情報課長 地域での組合、NHK、あるいは個人で整備している。地デジで新たに難視聴地域が発生しても、現状では助成制度はない。現状のままでも、

NHKは全地域で見られるが、大分朝日放送等が見られない地域が発生する。

大塚 ケーブルテレビをどのように活用しようとしているのか。

企画情報課長 インターネットの活用は個人の自由だが、市としては、IP告知の活用と、今回の補助事業とのかかわりから農業分野での利用を考えている。いずれは福祉・保健・商工観光面での活用も考える。

大塚 自主放送については、企画情報課長 地域行事の取材、農業面での映像を生かした技術指導等を行いたい。運営は直営を想定。制作に当たっては民間から協力も考えている。

大塚 窓口におけるコミュニケーション改革を図るというが、現状の窓口業務に何か課題があるのか。

企画情報課長 これまでの窓口業務に特段の課題があるわけではないが、行政としては、証明業務を中心に、業務の簡素化、ワンストップサービスの導入を考えている。

大塚 高齢者への配慮は。

企画情報課長 高齢者でも、パソコンを使っている人は多いが、もう少し進めて、パソコンを意識せずにブロードバンド環境を享受できるよう配慮したい。

大塚 定住促進にどれだけの効果があるか調査をしているか。

杵築市CATV視察研修

今、議会だけでなく市民の皆様も含めて最も関心が高いのが、ケーブルテレビ(以下、CATV)ではないだろうか。

百聞は一見に如かずと、人口が同程度で平成16年にCATVが開局した杵築市へと視察に行ってきた(旧杵築市を指す)。

ここではCATV事業の是非ではなく、杵築市の現状を簡単に紹介し、報告とする。

まずチャンネル数は全部で38、そのうち基本チャンネル(県内波と市民番組)が11で、世帯当り840円、チャンネルプラス(BS、CS、福岡の放送波)が一台につき1,260円で23チャンネル、別の有料放送(WOWOW、CS)が4チャンネルとなつている。基本の11チャンネルには時代劇専門と地元密着の市民番組が含まれていてお年寄りに大変喜ばれているそうだ。

・インターネットは下り2M、上り512Kで月2,400円。

・行政情報の音声告知端末を独居老人世帯に無料で設置。

・加入状況はテレビが97%、インターネットが9・5%、音声告知が64・9世帯(7%)となつている。加入金や工事費は最初は免除し、加入率を上げた

うで竹田市でもその予定だ。

口減。長期低落傾向にどう歯止めをかけるのか。

市長 人口減対策は最重要課題

第1に農林業対策。農業で生活できる環境づくりに取り組み。第2に企業誘致を進める。第3にイターン、Uターンの確保を。加藤 地方の可能性のひとつは、都市住民の地方への移住にある。受け皿づくりが重要。空き家バンクに加え、付添いの住宅を地元材で建設し、発信したらどうか。

企画情報課長 空き家だけでは不十分。住宅は個人の好みもあるので、宅地の斡旋を検討したい。

加藤 移住が進めば、活性化と経済的効果も大。専任体制が必要ではないか。

総務部長 行改の定員管理計画との整合性を保ちながら検討したい。

耕作放棄地を どう解消するのか

加藤 遊休農地を戻すのは容易ではない。放棄地を適切に利用し、発生を防ぐことが急務。最近の増減状況は、また他市との比較は。

農委事務局長 現在の耕作放棄地は約447ha。10年前から約216haの増。県内では少ない面積である。農家の意識の現れと中山間地域等直接支払い

制度の取り組みによるもの。県下でも耕作放棄地は増加している。

加藤 遊休農地の現状を把握し、地主に活用の有無を語り、農委、JA、集落と提携し、座談会等で共通認識をもつことが大切。活用アイデアを出し合えば解消につながるのではないか。その際、農委の農地パトロールが活用できればと考えるが。

農委事務局長 昨年、農地パトロールを実施。結果、128筆、約18haを把握。所有者に活用を促したり、利用権の設定ができないか協議中。今後もパトロールを継続、関係課・機関と協議を進めたい。

加藤 具体的には、棚田オーナー制・牛の放牧・地元企業による法人化での活用などは。

農委事務局長 発生要因を解消することに苦労が困難。当面、利用権の設定を推進。今後、農



佐田啓二 議員

ケーブルテレビについて

佐田 予定している事業内容を確認したい。また、事業費が40億円という大事業だが、今やら

業委員で組織する農政協議会や関係機関と検討したい。

カワウの駆除対策は

加藤 カワウが多く飛来し、川魚がいなくなった。対策に着手しないと死の川になる。現状と対策は。

農林畜産課長 魚住ダム周辺で150羽程度確認。狩猟鳥獣に指定されていない。有害鳥獣捕獲許可は被害確認で許可を出すことができる。

加藤 飛翔距離が長い。県あるいは複数の県で連携を取り合う必要がある。県や九州知事会などに駆除対策の要請を。



獲物を狙うカワウ

なければならぬのか。

企画情報課長 竹田市の課題は、行政情報無線の統一、デジタル対応、難視聴対策がある。情報格差の是正が求められており、このまま放置できない。竹田市としては今がその時だ。事業内容は、①テレビを見る（難視聴対策を含め）。②双方向ブロードバンド環境の整備。③行政から防災を含めた情報発信。④

IP告知端末を各家庭に設置し情報を送る。また、双方向なのでそういう確認（安否確認、緊急通報）ができるシステムをい

れる。⑤自主放送の作成と提供などを考えているが、今後順次行うものと、当初から導入するものがある。当初から行うものとしては、①自主放送、②IP告知端末の設置、③双方向ブロードバンドを使った情報提供を考えている。その他については順次取り組むことになる。

佐田 厳しい財政運営の中、財政破綻の心配は無いのか。

企画情報課長 約40億円のうち4億円が一般財源だ。公共施設整備計画の中で財政計画と整合性を保っているもので心配ない。

財政課長 ケーブルテレビでの地方債借入れは27億9千万円を予定（15年間で返す）。合併特例債なので償還額の70％は交付税措置があり、起債全体の償還のピークは平成19年度でその後は下降線を描く。試算では5、6年後からは26、27億円程度に落ち着く。したがって諸々の事業を圧縮する中で調整を図っていききたい。

佐田 市民への説明はどうやっていくのか。事業費やサービス内容、竹田市の負担、個人負担、視聴料など市民は知らされていない。市民に対し事業に着手する前に十分な説明をすべきだと

しているトマトの市場状況等について視察した。

昨夏から冬にかけての異常気象により、野菜の価格が暴落しており、総販売額が伸び悩んでいるとのことであった。今後も、なお一層竹田市農産物の取扱いを拡大していただけるようお願いして、視察を終えた。

藤原 勇



タキイ種苗で説明を受ける一行

「下にいり、下にいり」

桜吹雪の大名行列

待望の？大名行列の出番が回ってきた。議会から4名。みな張り切って朝早く、会議所に集合。早速、衣裳を着けてもらう。メーキャップをした御典医とやつ役の土居議員がにこやかに話している。「土居さん、このヤブ医者らしき人はたれ？」「え？小野議員ですよ！」？さっきまで一緒に話していたのに、カッラとメークで見事に変身。「全

思うが。

企画情報課長 地域審議会や校区単位の概要説明を考えたい。自治会単位で行うかなどは今後、詰めた。ただ、個人負担の問題などは実施設計ができないとはっきりしたことが言えない。

佐田 事業の準備段階やサービス開始時の人員配置をどう考えているか。

総務企画部長 準備段階では伝送路確保のための協議や申請、住民説明会、道路・河川・鉄道の占用申請、放送センターの設置のための各種申請など15前後の業務がある。そのため、平成19年度は3名体制とする。事業は直営で行う。専門スタッフや経理などは職員を予定するがサービス開始後の具体的な人数などは実施計画ができてから検討する。

企業誘致について

佐田 竹田商業高校の跡地利用の取り組みは。

総務企画部長 現段階では取り組みをしていない。県への要望活動についても今後検討したい。

その他に、総合型地域スポーツクラブの位置づけについてと非正規労働者（パート労働者、臨時職員等）の処遇改善を図るべきではないかという質問をしたが、前向きな答弁はなかった。



井 英昭 議員

地域交通計画について

井 当初予算にどのように反映されているのか説明を求める。

企画情報課長 地元バス会社の株竹田交通の経営は厳しく、全路線向けに1千万円の補助をし、要望の強かった久住・長湯・井出・刈線の乗換えをなくすようわざだタウン・県立病院・大分駅まで路線を延長し株竹田交通に720万円で委託する。

井 広報をしつかりとして、少しでも多くの市民の方に利用していただけるよう要望する。

次に、コミュニティバスやデマンドタクシー（乗り合いタクシー）は検討したか何う。

企画情報課長 19年度に新たなバス路線を廃止したいという話もあり、コミュニティバスを近いうちに導入せざるを得ない状況となっている。デマンドタクシーは電話の取次ぎが必要で人件費が発生する等、財政面の理由からも考えていない。

実質公債費比率について

井 夕張市財政破綻の影響もあ

り、今国会で財政健全化法案が提出された。少々専門的だが、

実質公債費比率について何う。

財政課長 実質公債費比率とは公債費による財政負担の程度を示すもので、公営企業の公債費への一般会計からの繰出金を含むもの。竹田市の数値は14・6%で危険といわれる18%より低い。県内では真ん中程度に位置している。

井 財政は多面的にみていく必要があるが、その他の重要な指標について説明を求める。

財政課長 赤字再建団体の基準となる実質収支比率は0%であった。この数値がマイナス20%になると赤字再建団体になる。よく新聞でも取り上げられる経常収支比率は101・3%だった。これは17年度の合併打ち切り

決算の影響だが、行財政改革を進めても、地方交付税の減額など早期改善は難しい部分もある。

井 よくこの2つの指標を取り違えているようだが、経常収支比率が100を超えても赤字再建団体とはならず、実質収支比率がマイナス20%になったときがそうだと再確認しておきたい。

ケーブルテレビ事業について

井 光ファイバや同軸、無線、最新では衛星方式などがあるそうだが、竹田市ではどの方式を

考えているのか何う。

企画情報課長 まず、有線が無線かを検討した。無線は住宅密集地ではコストが低くなるが、竹田市全体の集落をカバーする

となると親局と子局（各戸のアンテナ）の数が予想して有線の方がコストが低くなる。次に、有線では光ファイバと同軸（金属製）があるが、最近の金属の世界的な値上がりで光ファイバの普及によるコストダウン、そ

して技術の将来性から光ファイバ方式を採用する。なお、衛星方式はまだ技術が確立されておらず費用も莫大になるそう。

井 財政的には39億5千万円と見積りがでているが、竹田市が実質的に払う金額はいくらになるか何う。

財政課長 交付税措置や補助金を除くと竹田市の実質負担額は約14億円となる。



ケーブルテレビの議員研修会

然分かんかった」と一同爆笑。

中村、後藤両議員と私は近習侍という役でノーマイク。

花水月前から「下に1、下に1」の掛け声のもと106人の行列は進み始めた。

侍がそうニコニコもできまいと前方を見つめ、歩調を合わせるのに必死。掛け声に合わせ、一歩進み、足を揃えジグザグに進む。これが結構きつい。いえ、これしきできついとは言えない。

いつも前かがみの姿勢でピッチの早い動作のやつこや、駕籠かきの竹田高校の生徒のきつさは比較ではなからう。

うららかな上天気とあって多くの見物客が沿道に並ぶ。すぐ前をやつこがかつこ良く進む。「毛槍」の投げ渡しバツチリ決ると大きな拍手が巻き起る。

岡城跡の行列は桜吹雪の中だった。城下町ならではの、のどかな春を楽しんだ。

加藤 正義



大行列に参加して

一巡目大分国体について

本田 国体の取り組みはどのように進んでいるか。

総務企画部長 国体及びリハサル大会開催における実行組織として、竹田市推進本部を平成19年2月5日に発足。業務としては、各競技場の整備や、本大会及びリハサル大会の競技における全般的な準備を行う。広報・市民運動についても「めじろんタイムス」やホームページ等の広報活動から、郷土料理コンクールやオリジナルスローガン等の市民運動を行っているが、今後はさらにそれらの回数を増やすとともに、国体への参加意識を市内全域に広げる活動を行う。

本田 開催競技の積極的なアピールをするべきではないか。

国体推進室長 一巡目国体を契機に、少年女子のソフトボール競技が南九州大会としてスタートし、現在は全九州大会として毎年5月に開催されている。ソフトボールは市民にとっても親しまれ、「ソフトボールの町」と言っても過言ではないほど、身近なスポーツとして定着している。

しかし、ソフトボールに比べ、ラグビーフットボールと山岳は競技人口も少なく、競技を見る機会もほとんどない。

国体には全国レベルの一流選手が出場する。その競技を身近に見ることができればのも国体ならではのことである。

これまで、広報や会議を通じて競技を紹介してきたが、今年度からはさらに具体的な企画を組み、周知を図る。

【平成19年度】

・8月 秋田国体ブロック大会（ラグビーフットボールリハサル大会）

・9月 第59回全日本総合女子ソフトボール選手権大会（ソフトボールリハサル大会）

【平成20年度】

・6月（予定）山岳リハサル大会

今年度は竹田高等学校に、リードとボルダリング（山岳）の施設が完成するので、市民の皆さんも体験できる競技会を計画する。



熱戦が繰りひろげられた昨年の九州女子ソフトボール大会

第1回定例会

《主な議案の審議結果》

▽人権擁護委員候補者の推薦について

適任

▽竹田市副市長定数条例の制定について

可決

▽竹田市男女共同参画推進条例の制定について

可決

▽竹田市敬老祝金条例の全部改正について

可決

▽竹田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

可決

▽竹田市基金条例の一部改正について

可決

▽地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等について

可決

▽竹田市の消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正について

可決

▽指定管理者の指定に関する件について

可決

▽竹田市立小学校設置条例の一部改正について

可決

▽竹田市竹田温泉花水月条例の一部改正について

可決

▽竹田市体育施設条例の一部改正について

可決

▽平成18年度竹田市一般会計補正予算（第7号）について

可決

▽平成19年度竹田市一般会計予算について

可決

《請願・陳情の審査結果》

（継続審査中の請願）

長湯温泉街活性化に関する請願

不採択

おどがき

▼「路線延長でもっと便利に！」
何のことかといえば、バスのことです。今までは久住・長湯・井出間だった路線が県病・大分駅まで延びました。いったん廃止になった路線が市民の要望で復活しました。通院などいろいろ活用してください！

（井 英昭）

▼春の風物詩、久住高原の野焼きに参加した。休耕田の野焼きで火を飛ばした経験のある私には小さなトラウマがあった。壮大な久住高原、「燎原の火の如く」とはまさにこのことか。火をつけるときは大勢なら怖くないと悟った。

（佐田啓二）

▼くじゅう高原の番人の絶景、お勧めポイント。草原の彼方に望む、阿蘇五岳。広大な、くじゅう高原の美しさ、そして360度の大パノラマ、スカイパークあざみ台へ、皆さんも是非一度。

（中村憲史）

▼木の芽はふくらみ、地中の虫が次第に這い出すなど、自然のあらゆるものが動きかける「暑さ寒さも彼岸まで」と言うが、一年中でも3月から4月にかけて気温変化の大きな時期、油断大敵！寒の戻りで風邪引かぬよう！

（阿部重幸）